

第1回みよし市ゼロカーボンシティ推進協議会 令和6(2024)年7月22日

みよし市経営企画部
企画政策課ゼロカーボン推進室



本日の協議会は以下のタイムスケジュールで実施します

項目	詳細	時間
1. 協議会の概要等	<ol style="list-style-type: none"> 協議会の概要・スケジュール・各会議の議題 各会議の議題と計画との関連 	14:25-14:35 (10分)
2. 地球温暖化に関する動向等	<ol style="list-style-type: none"> 地球温暖化と温室効果ガス 気候変動への対策 国内外の動向 	14:35-14:45 (10分)
3. 本市のこれまでの取組	<ol style="list-style-type: none"> 総合計画におけるゼロカーボンの位置付け 本市のこれまでの取組 本市の目指す姿 	14:45-14:55 (10分)
4. ゼロカーボンシティ推進計画策定方針	<ol style="list-style-type: none"> 計画の全体像 	14:55-15:00 (5分)
5. 計画の改定内容	<ol style="list-style-type: none"> 「第1章 計画策定にあたって」の改定内容 「第2章 温室効果ガスの排出状況 区域施策編」の改定内容 	15:00-15:10 (10分)
6. ディスカッション	<ol style="list-style-type: none"> 計画の全体像 計画の改定内容 	15:10-15:55 (45分)

第1回みよし市ゼロカーボンシティ推進協議会

1. 協議会の概要等
 1. 協議会の概要・スケジュール・各会議の議題
 2. 各会議の議題と計画との関連
2. 地球温暖化に関する動向等
3. 本市のこれまでの取組
4. ゼロカーボンシティ推進計画策定方針
5. 計画の改定内容
6. ディスカッション

ゼロカーボンシティ推進計画策定に関する調査審議を行う諮問機関

変遷

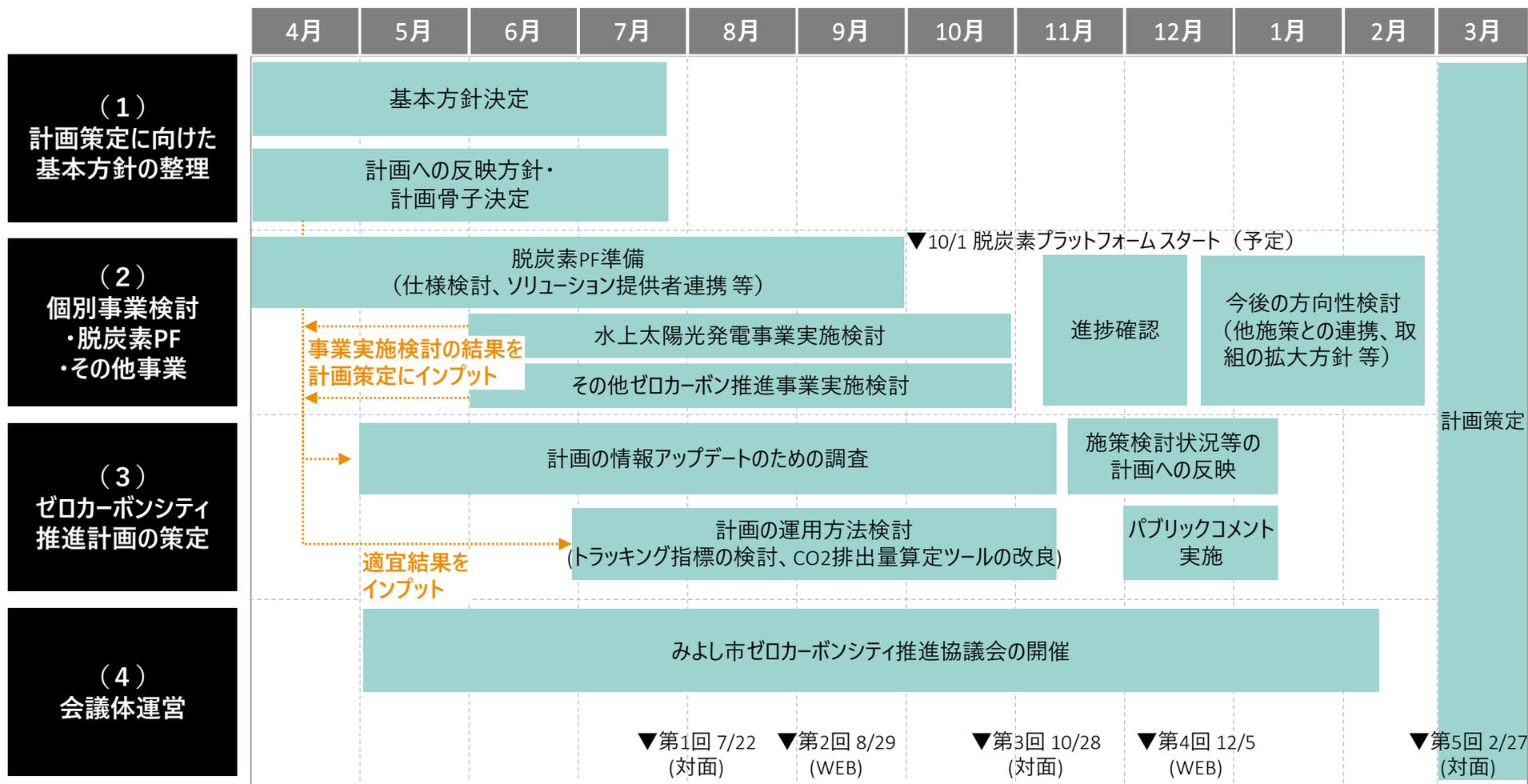
- ✓ 2019年12月 ゼロカーボンシティ宣言の表明
- ✓ 2021年 3月 地球温暖化対策実行計画（区域施策編・事務事業編）策定
- ✓ 2021年11月 ゼロカーボンシティ推進検討会の設置
⇒ 2050年CN実現に向けた脱炭素施策に関する有識者のご意見を聴取
- ✓ 2023年 3月 再生可能エネルギー導入量目標及びCO2排出量削減目標を設定
ゼロカーボンシティ推進に向けた基本方針（主要施策）を設定
- ✓ 2024年 3月 「脱炭素プラットフォーム（脱炭素相談窓口）」の構築方針決定
- ✓ 2024年 4月 ゼロカーボンシティ推進協議会の設置（検討会は発展的解消）
- ✓ 2025年 3月 ゼロカーボンシティ推進計画策定（予定） ← **改定**
 - ◆2050年CN実現のロードマップ作成
 - ◆CO2排出量削減目標の引き上げ（現行:2030年▲26%（2013年度比））
⇒ ▲46%以上
 - ◆気候変動適応策を反映

協議会の位置づけ

- ✓ 「ゼロカーボンシティ推進計画」策定に関する諮問機関（条例で定める市の附属機関）として設置
- ✓ 学識経験者、エネルギー供給事業者・消費事業者、金融機関及び市民が構成員
- ✓ 計画策定後（令和7年度以降）においては、進捗管理に係る調査審議を目的として開催

1-1 スケジュール

令和7年3月にゼロカーボンシティ推進計画の策定を目指す。



1-1 各会議の議題

**第1回～第3回で個別ディスカッションを終えて計画案を作成
第4回～第5回で計画案の最終調整を行い、答申する。**

#	協議会議題
第1回 (7/22)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 協議会の概要等 2. 地球温暖化に関する動向等 3. 本市のこれまでの取組 4. ゼロカーボンシティ推進計画策定方針 5. 計画の改定内容（第1章、第2章） 6. ディスカッション
第2回 (8/29)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 「第3章 温室効果ガスの排出状況」の改定内容 2. 「第4章 計画の目標と施策展開」の改定内容 <ul style="list-style-type: none"> ・水素の利用拡大【施策④】 ※水素利活用ビジョン策定も議論 ・脱炭素プラットフォーム（脱炭素相談窓口）構築・取組連携【施策⑥】 ・環境教育による理解促進・行動変容【施策⑦】 3. 「第5章 気候変動適応」の策定内容 4. ディスカッション
第3回 (10/28)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 「第4章 計画の目標と施策展開」の改定内容 <ul style="list-style-type: none"> ・住宅・事業所のゼロカーボン【施策①】 ・再生可能エネルギーの導入・利用拡大【施策②】 ※ため池を活用した水上太陽光発電（ため池選定）も議論 ・産業のゼロカーボン化【施策③】 ・自動車のゼロカーボン化【施策⑤】 ・公共施設の脱炭素化方針【事務事業編】 2. ディスカッション
第4回 (12/5)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 計画案（第1章～第5章） 2. 「第6章 計画の推進」の改定内容 3. パブリックコメントの実施
第5回 (2/27)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 計画最終案のとりまとめ 2. 答申

現行の計画(R3.3策定)を改定し、ゼロカーボンシティ推進計画を策定

ゼロカーボンシティ推進計画目次（案）	計画期間：2025年から2030年	現行計画からの 更新・追加予定
第1章 計画策定にあたって	1. 計画策定の背景 2. 計画の基本的事項 3. 地球温暖化の状況	更新
第2章 温室効果ガス（CO ₂ ）の排出状況 （区域施策編）	1. 区域施策編の対象範囲 2. みよし市の地域特性 3. 温室効果ガス（CO ₂ ）の排出状況 4. 部門別の温室効果ガス（CO ₂ ）の排出状況 5. 再生可能エネルギー導入状況 6. 市民・事業者意識	
第3章 温室効果ガス（CO ₂ ）の排出状況 （事務事業編）	1. 事務事業編の対象範囲 2. みよし市の事務事業における温室効果ガス排出状況 3. 主要公共施設における温室効果ガス（CO ₂ ）削減潜在量	
第4章 計画の目標と施策展開 （区域施策編・事務事業編）	1. 計画が目指すまちの姿 2. 温室効果ガス（CO ₂ ）の削減目標 3. 施策展開 4. みよし市水素利活用ビジョン	
第5章 気候変動適応	1. 気候変動影響と主な対策 2. 適応策の推進	新規に 追加予定
第6章 計画の推進	1. 計画の周知 2. 計画推進の体制	更新

各会議の議題と計画との関連は次のとおり

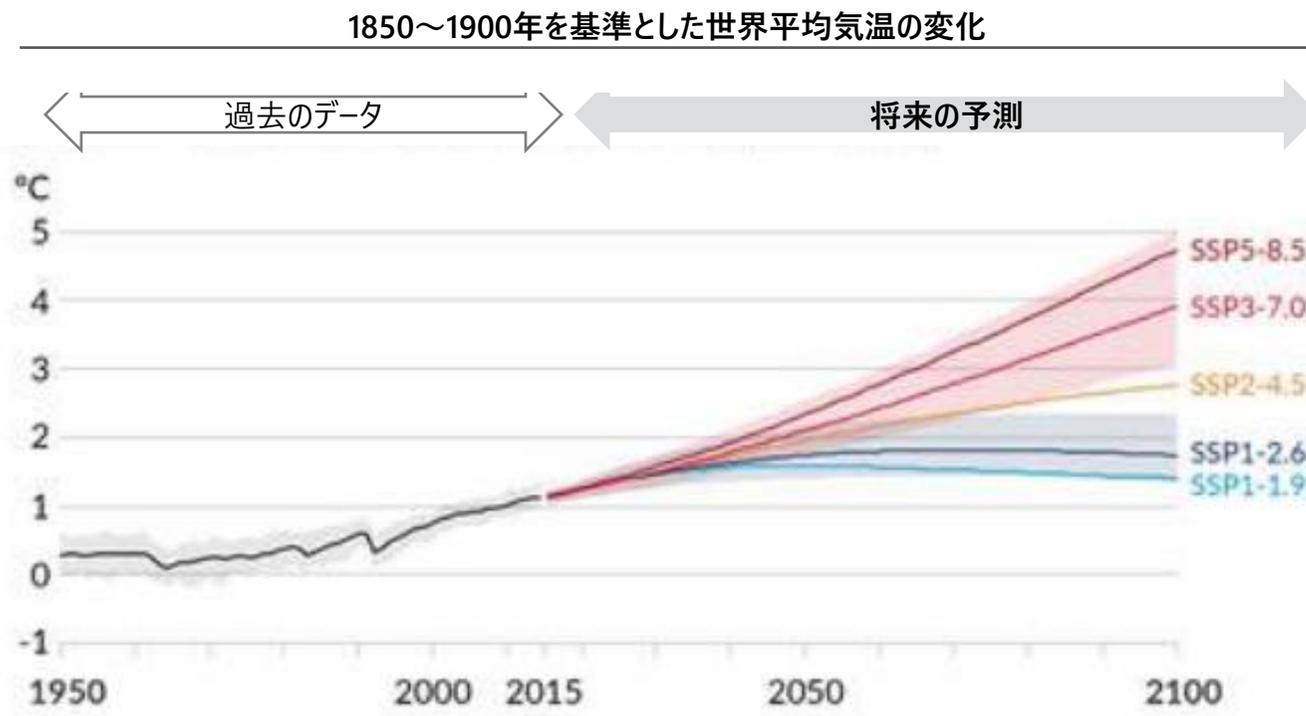
ゼロカーボンシティ推進計画目次（案）	計画期間：2025年から2030年		現行計画からの 更新・追加予定
第1章 計画策定にあたって	1. 計画策定の背景 2. 計画の基本的事項 3. 地球温暖化の状況		更新
第2章 温室効果ガス（CO ₂ ）の排出状況 （区域施策編）	1. 区域施策編の対象範囲 2. みよし市の地域特性 3. 温室効果ガス（CO ₂ ）の排出状況 4. 部門別の温室効果ガス（CO ₂ ）の排出状況 5. 再生可能エネルギー導入状況 6. 市民・事業者意識	第1回	
第3章 温室効果ガス（CO ₂ ）の排出状況 （事務事業編）	1. 事務事業編の対象範囲 2. みよし市の事務事業における温室効果ガス排出状況 3. 主要公共施設における温室効果ガス（CO ₂ ）削減潜在量	第2回 第5回 (全体とりまとめ)	新規に 追加予定
第4章 計画の目標と施策展開 （区域施策編・事務事業編）	1. 計画が目指すまちの姿 2. 温室効果ガス（CO ₂ ）の削減目標 3. 施策展開 4. みよし市水素利活用ビジョン	第2・3回	
第5章 気候変動適応	1. 気候変動影響と主な対策 2. 適応策の推進	第2回	
第6章 計画の推進	1. 計画の周知 2. 計画推進の体制	第4回	更新

第1回みよし市ゼロカーボンシティ推進協議会

1. 協議会の概要等
2. 地球温暖化に関する動向等
 1. 地球温暖化と温室効果ガス
 2. 気候変動への対策
 3. 国内外の動向
3. 本市のこれまでの取組
4. ゼロカーボンシティ推進計画策定方針
5. 計画の改定内容
6. ディスカッション

地球温暖化が進行しており、 その原因と考えられる温室効果ガスを削減に取り組む必要があります。

- 世界の平均気温は2017年時点で、工業化以前(1850～1900年)と比べ、**既に約1°C上昇したことが示されており**、このままの状況が続けば、更に気温が上昇し、生態系や農林水産業、健康、経済活動等、さまざまな影響が出ると言われています。
- **温室効果ガスの排出を削減すれば気温上昇は抑えられる**と考えられており、温室効果ガスの削減が求められています。

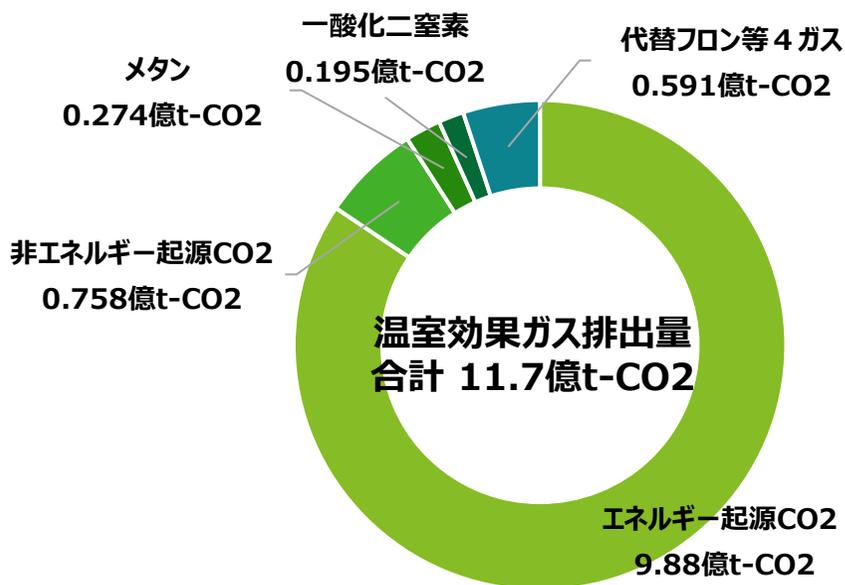


*SSP 代表濃度経路シナリオ(Representative Concentration Pathways)

日本で排出される温室効果ガスは、燃焼に伴って排出される二酸化炭素（CO₂）がその大部分を占めています。

- 日本が排出する温室効果ガスは、エネルギー起源CO₂と呼ばれる火力発電やガスコンロ等の燃焼に伴って排出される二酸化炭素（CO₂）が大部分を占めています。
- その他の温室効果ガスには、メタンや一酸化炭素といった二酸化炭素（CO₂）以外のものも存在しています。

日本の温室効果ガス排出量(2021年度)



※二酸化炭素以外の温室効果ガスの効果を二酸化炭素に換算

約85%が
エネルギー起源CO₂



エネルギー起源CO₂

燃焼(火力発電・ガスコンロ 等)に伴って
排出されるCO₂



非エネルギー起源CO₂

化学反応(セメント製造 等)や廃棄物処理に伴って
排出されるCO₂



その他の温室効果ガス

CO₂以外にはメタン・一酸化炭素・
代替フロン等がある

温室効果ガスの排出を抑制する「緩和」に加えて、気候変動による被害を軽減する「適応」の両面から取り組むことが重要です。

緩和とは？

原因を少なく
MITIGATION

2つの 気候変動対策

適応とは？

影響に備える
ADAPTATION

緩和策の例



適応策の例



気候変動による人間社会や自然への影響を回避するためには、温室効果ガスの排出を削減し、気候変動を極力抑制すること（緩和）が重要です。

緩和を最大限実施しても避けられない気候変動の影響に対しては、その被害を軽減し、よりよい生活ができるようにしていくこと（適応）が重要です。

ゼロカーボン化を進めるためには、主に4つのポイントがあります。

エネルギーを創る

- エネルギーを創る際にCO₂を発生させない再生可能エネルギー等を用いて発電します。
 - 例) 再生可能エネルギー(太陽光、風力、地熱 など)を用いて発電する

エネルギーを減らす

- エネルギーの使用量を減らすことでエネルギー起源CO₂を削減します。
 - 例) 使用していない照明・家電などの電源を切ることで使用する電力を減らす
 - 例) 断熱性能が高い住宅に住むことで空調に使用するエネルギーを減らす

エネルギーを置き換える

- CO₂をあまり排出しないエネルギーに置き換えます。
 - 例) 自動車の燃料をガソリンから電気・水素に置き換える
 - 例) ボイラーに使用する燃料を重油から天然ガスに置き換える

二酸化炭素を
吸収/除去する

- どうしても避けられないCO₂の排出分については、二酸化炭素を吸収/除去することで対応します。
 - 例) 森林や海藻に光合成によってCO₂を吸収する
 - 例) 工場や発電所からCO₂を回収し、地中深くに貯留する

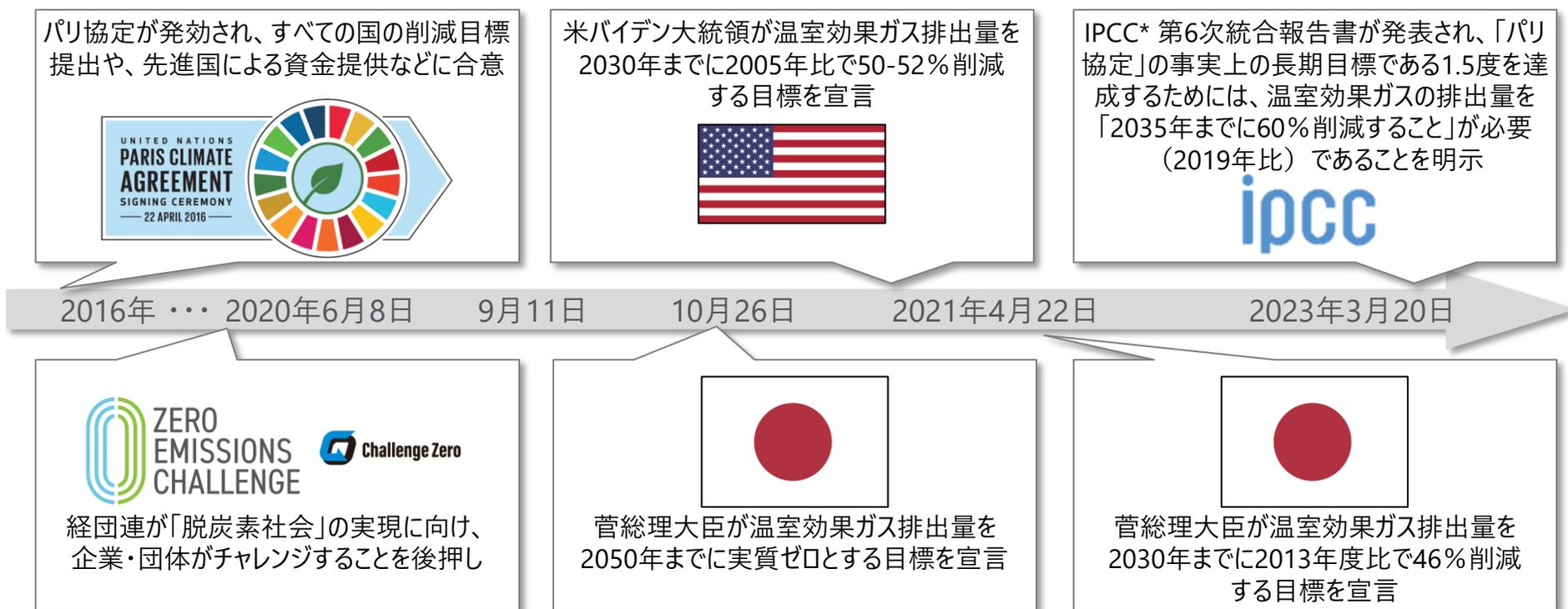
気候変動によって生じる分野別の影響に対して
適応策を検討する必要があります。

主要7分野	気候変動による影響の一例	左記影響への適応策の一例
農業・林業・水産業	水稻 ■ 高温による 品質の低下	■ 高温対策として、 肥培管理、水管理等の基本技術の徹底 を図るとともに、 高温耐性品種の開発・普及 を推進
水環境・水資源	水資源 ■ 降水の時空間分布が変化しており、無降雨・少雨が続くこと等により 日本各地で渇水が発生 し、給水制限が実施	■ 渇水対策として、 リスク評価の推進 と4つの対策(比較的発生頻度の高い渇水への対策, 施設の能力を上回る渇水の対策、農業、森林・林業分野における対策, 調査研究の推進)
自然生態系	生物季節、分布・個体群の変動 ■ 気候変動により、種の移動・局地的な消滅による種間相互作用の変化や、生育地の分断化による 種の絶滅を招く可能性	■ 植物の開花等の生物季節変化を把握するため研究機関やNPO等と協力した 参加型モニタリング調査を継続、強化
自然災害・沿岸域	河川 ■ 比較的 多頻度の大雨事象 について、その発生頻度が経年的に増加傾向	■ 気候変動による降雨量の増加等を反映したものに 河川整備基本方針、河川整備計画を順次見直し
健康	暑熱 ■ 熱中症による救急搬送人員、医療機関受診者数・ 熱中症死亡者数の全国的な増加傾向 が確認	■ 救急、教育、医療、労働、農林水産業、スポーツ、観光、日常生活等の各場面において、 気象情報の提供や注意喚起、予防・対処法の普及啓発、情報提供 の実施
産業・経済活動	製造業等 ■ 製造業は水害により131億円（2017年）の被害が発生しており、 大雨発生回数による水害リスクの増加 が指摘	■ 各分野において科学的知見の集積を図ることに加え、環境報告書や事業者からのヒアリングを通じて、事業者における気候変動影響について情報を収集
国民生活・都市生活	インフラ、ライフライン ■ 大雨による交通網の寸断やそれに伴う孤立集落の発生、電気・ガス・水道等のライフラインの寸断が報告	■ 河川の氾濫や津波等の発生により 浸水被害が想定される主要な鉄道施設や地下駅の出入口、トンネル等において、止水板や防水扉の整備等 を推進

2-3 国内外の動向

地球温暖化を防ぐため、世界的に温室効果ガスを削減する取組が活発化しています。

- 日本では温室効果ガス排出量を「**2030年までに2013年度比46%削減**」、「**2050年までに実質ゼロ**」という目標が宣言されました。
- アメリカでは温室効果ガス排出量を2030年までに2005年比で50-52%削減する目標が宣言され、中国では2060年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロ宣言がされるなど、**世界的に温室効果ガスを削減する潮流**となっています。



*IPCC：Intergovernmental Panel on Climate Change（気候変動に関する政府間パネル）は世界気象機関（WMO）及び国連環境計画（UNEP）により1988年に設立された政府間組織

第1回みよし市ゼロカーボンシティ推進協議会

1. 協議会の概要等
2. 地球温暖化に関する動向等
3. 本市のこれまでの取組
 1. 総合計画におけるゼロカーボンの位置付け
 2. 本市のこれまでの取組
 3. 本市の目指す姿
4. ゼロカーボンシティ推進計画策定方針
5. 計画の改定内容
6. ディスカッション

みよし市は「みんなで育む 笑顔輝く ずっと住みたいまち」を目指し、温室効果ガス削減に向け積極的に取り組んでいます。

■ 「みんなで育む 笑顔輝く ずっと住みたいまち」

という将来像を目指し、第2次みよし市総合計画はその実現のために6つの基本目標を掲げてます。

- みよし市長は2019年に「[ゼロカーボンシティ宣言](#)」を行い、2023年に世界首長誓約/日本に署名しました。
- 第2次みよし市環境基本計画では「みよし市版循環共生圏」が掲げられており、地域資源の循環・共生を目指しています。
 - 「脱炭素」、「自然共生」、「資源循環」、「安心・安全」の4分野と市民・事業者・行政の「協働」によって将来像の実現を目指します。

みんなで育む 笑顔輝く ずっと住みたいまち

基本目標 将来像の実現に向けて、次のように6つの基本目標を掲げます。

<p>人育て 基本目標1 安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心を育むまち</p>	<p>魅力 基本目標4 魅力と活力があふれるまち</p>
<p>生き生き 基本目標2 健康で生き生きと暮らせるまち</p>	<p>自然環境 基本目標5 自然環境を守り未来へつなぐまち</p>
<p>安全安心 基本目標3 安全で安心して暮らせるまち</p>	<p>快適 基本目標6 快適で暮らしやすいまち</p>

2000年	三好町「地球温暖化対策実行計画・庁内環境保全率先行動計画」策定
2001年	「三好町環境基本計画」策定
2010年	みよし市 市制施行
2011年	「みよし市環境基本計画」(第1次)策定 地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に位置づけ
2019年	12月4日 市議会において市長による 「ゼロカーボンシティ宣言」
2021年	「第2次みよし市環境基本計画」策定 「みよし市地球温暖化対策実行計画」策定
2023年	6月22日 市長が 世界首長誓約/日本 に43番目の誓約自治体として署名

3-2 本市のこれまでの取組

みよし市は太陽光発電や次世代自動車等の補助を行っており、市内再生可能エネルギーの発電容量は増加傾向にあります。

みよし市の個別補助金の取組



市民を対象とした補助



太陽光発電

■ 住宅用地球温暖化対策設備

- 住宅用太陽光発電システム
- 家庭用燃料電池システム（エネファーム）
- 家庭用蓄電システム
- 家庭用エネルギー管理システム（HEMS）
- 電気自動車等充電設備（V2H）
- ネット・ゼロ・エネルギーハウス（ZEH）
- 太陽光発電+HEMSと蓄電システム、断熱窓、V2Hの一体導入

■ 次世代自動車

- 燃料電池自動車
- 電気自動車
- プラグインハイブリッド自動車
- 超小型電気自動車



EV車

■ 次世代自動車用外部給電設備



事業者を対象とした補助

■ 次世代自動車

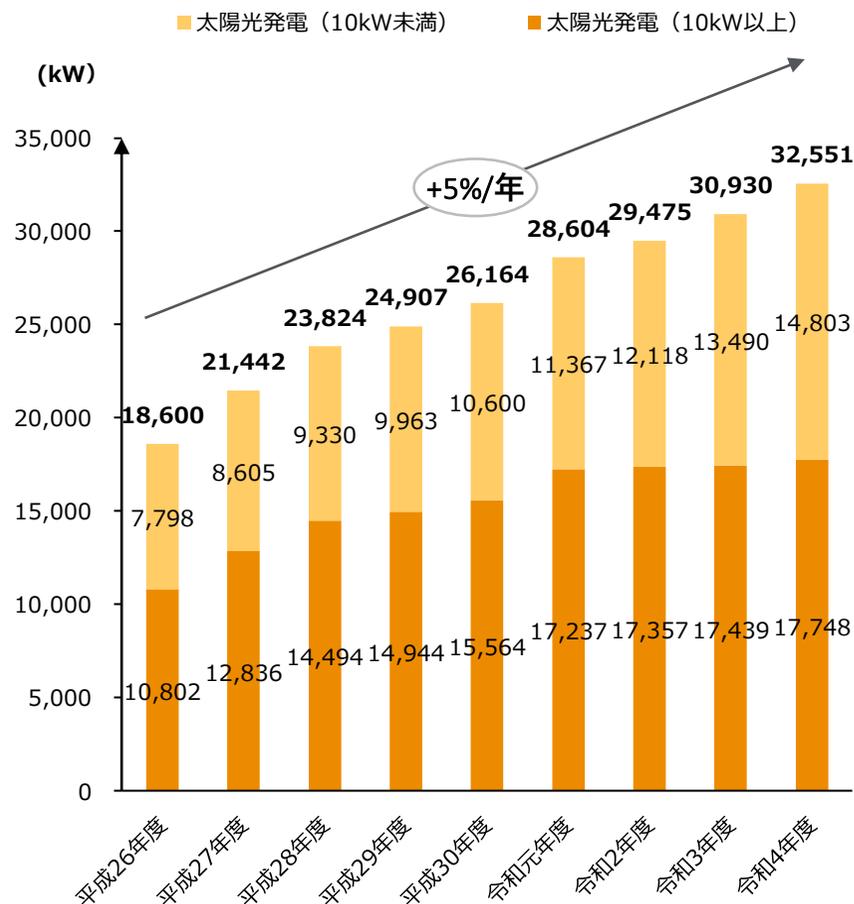
- 燃料電池自動車
- 電気自動車
- プラグインハイブリッド自動車
- 超小型電気自動車



EV車

出所：みよし市HP エコエネルギー促進事業補助金、自治体排出量カルテ

みよし市の再生可能エネルギーの発電容量推移*



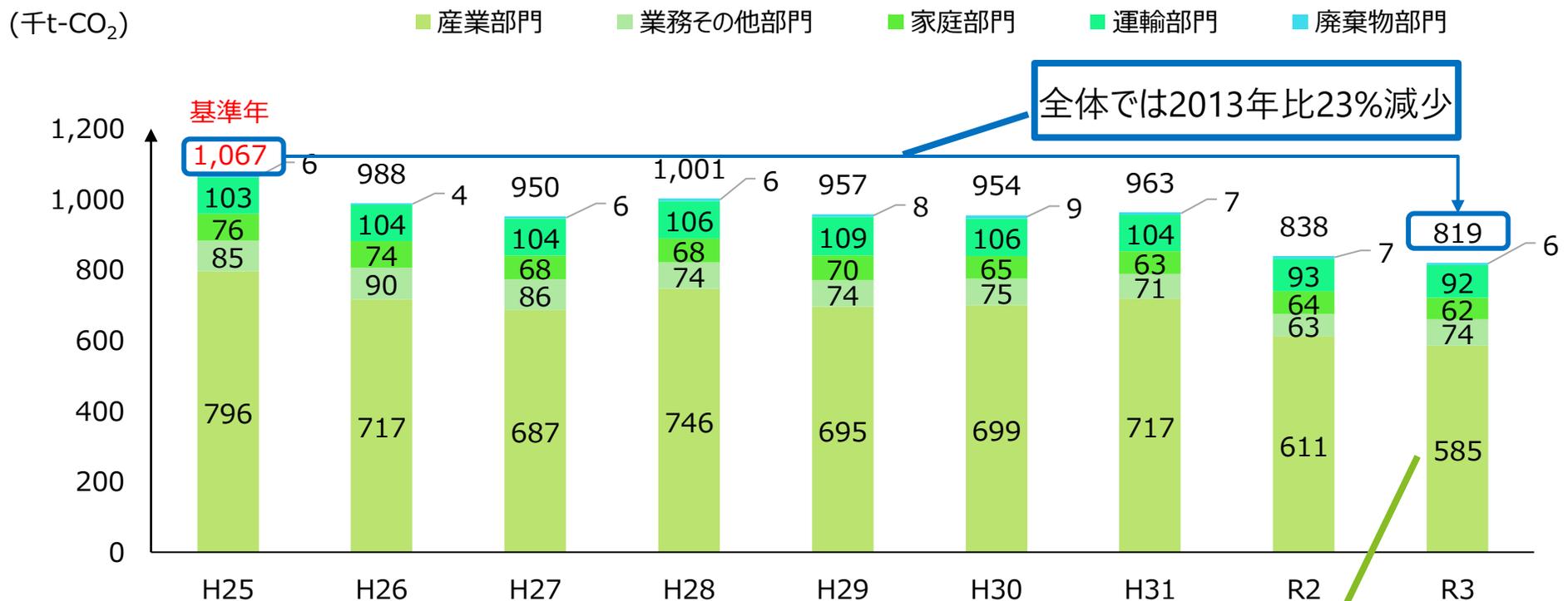
18 *自治体排出量カルテにおける数値を引用しており、小数点以下の位で端数処理(四捨五入)をしているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない

3-2 本市のこれまでの取組

みよし市の二酸化炭素排出量は2013年と比較し23%減少しています。部門別では、製造業の排出割合が高い状況です。

- みよし市の二酸化炭素排出量は、全体で82万tCO₂であり、**2013年度比で-23%と減少傾向**にあります(2021年度時点)。
- 自動車関連工場が多く立地するみよし市では、**二酸化炭素排出量が最も多い部門は産業部門**(585千tCO₂/年)であり、排出量全体の71%を占めています(産業部門の排出量のうち、約99%が製造業)。

みよし市の部門別二酸化炭素排出量



3-3 本市の目指す姿

2022年に開催した全2回の市民ワークショップでは
15名の市民に参加いただき、目指す姿についてディスカッションしました。

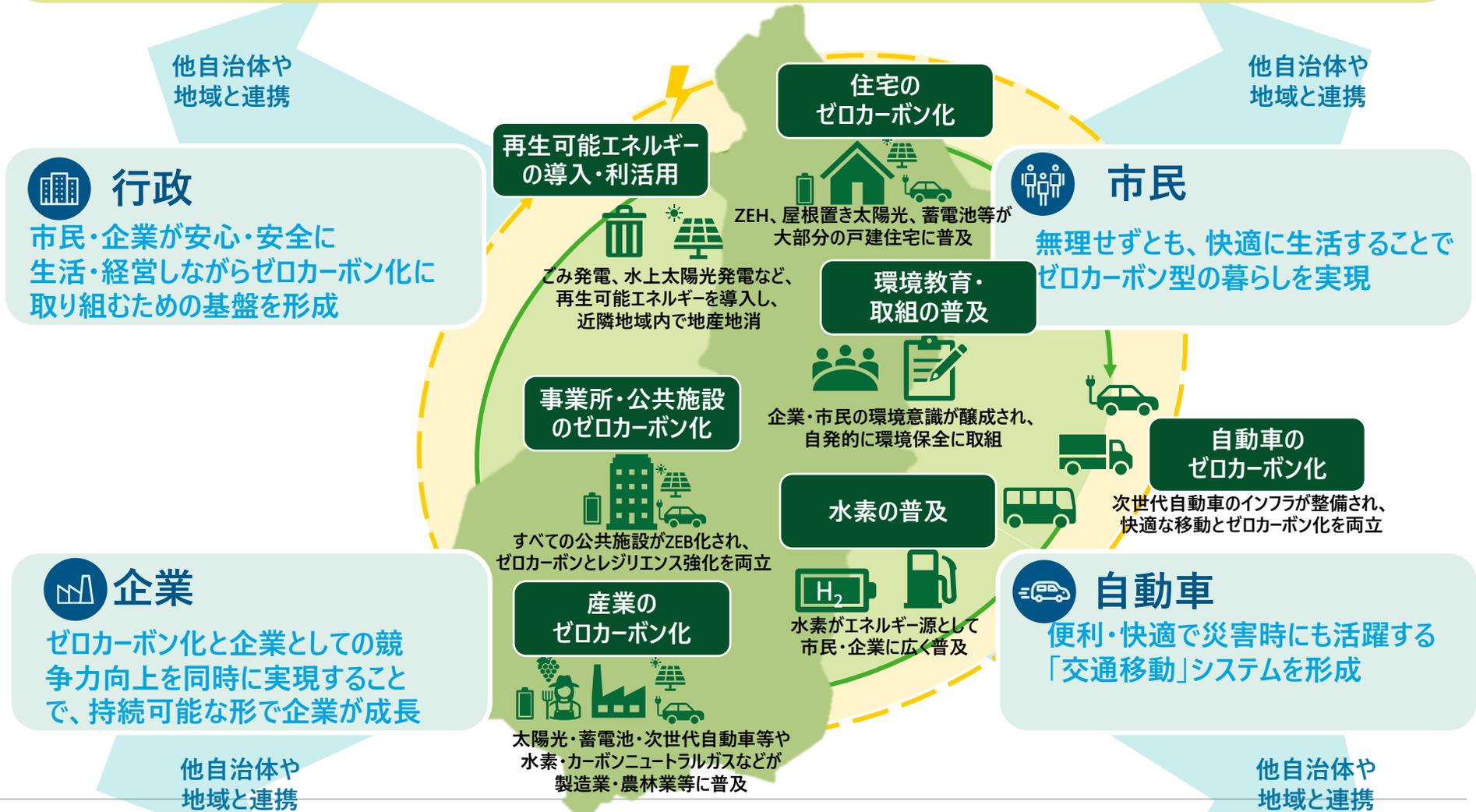
<市民ワークショップでいただいた「自分たちが理想とするまちの姿」に対する意見>

次頁の目指す姿に
 下記の市民意見を反映させています。

分類	回答
全般	■ 地域トータルでのゼロカーボン化を達成するまち
	■ 他のまちの見本となるような姿
	■ 資源循環型社会を実現したまち
市民	■ 子どもから大人まで、みんなが脱炭素を意識して生活できるように、学習する機会を取り入れたまち
	■ 脱炭素に係る共通認識を持ち、市民が学習できるまち
	■ 市民が意識せずとも環境と産業が両立できるまち
	■ 市民に負担をかけず、普段と変わらない生活を送ることで脱炭素化に貢献できるようなまち
	■ 住みやすいまち
企業	■ 市民はそれぞれの立場で、カーボンニュートラルの具体的な目標数値を持っている
	■ メタネーション開発企業の誘致
自動車	■ 産業と自然が共存したまち
	■ モビリティとエネルギーのまち（バイオマス発電・バイオ燃料を有効活用）
行政	■ 近距離移動のEV化など、電化が進んだまち
	■ カーボンニュートラルへの取組に対する自治体からの補助金の執行がスムーズである。
	■ 地域全体でのビオトープ化が行われたまち

2050年に向けてゼロカーボン化を目指します

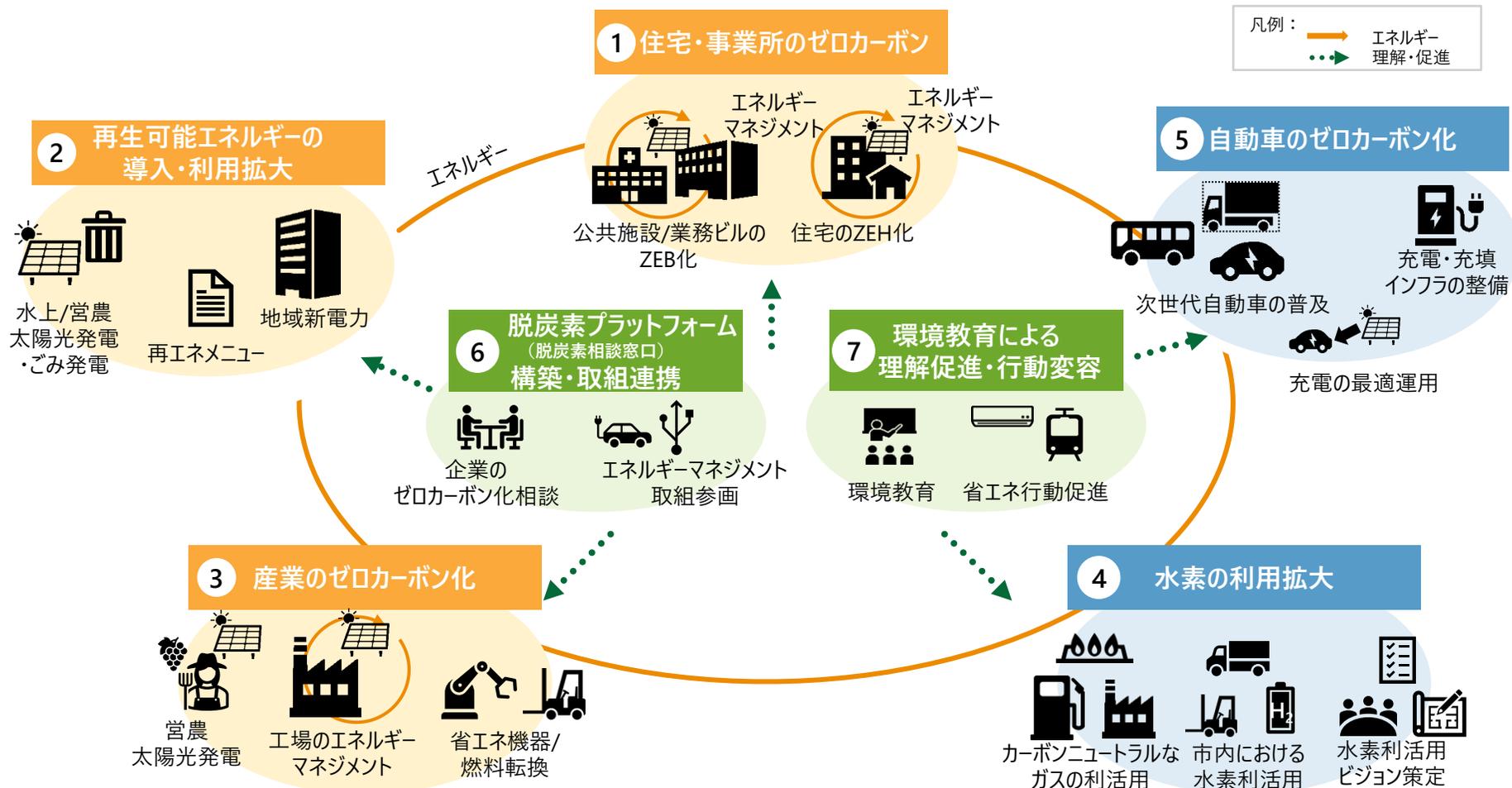
みよし市の産業構造や人口動態などの地域特性を踏まえ、「製造業・農業などの盛んな産業と豊かな住環境が調和した環境にやさしいまち」を目指します



3-3 本市の目指す姿

本市の課題を解決しつつ、目指す姿を実現するために
省エネ・再エネ・新技術を3つの柱として施策を推進します。

- **省エネ・再エネ** : 産業・業務・家庭において省エネ設備の導入や太陽光発電等の導入を推進します
- **新技術** : 電気自動車・燃料電池自動車や水素等の新技術の活用を推進します
- **普及・啓発** : 3つの柱である省エネ・再エネ・新技術を推進するために環境教育や企業からの相談に応じて脱炭素化の支援を行います



第1回みよし市ゼロカーボンシティ推進協議会

1. 協議会の概要等
2. 地球温暖化に関する動向等
3. 本市のこれまでの取組
4. ゼロカーボンシティ推進計画策定方針
5. 計画の改定内容
6. ディスカッション

現行の計画(R3.3策定)を改定し、ゼロカーボンシティ推進計画を策定

 策定の
 目的

- 2050年のゼロカーボンシティ実現、2030年のCO₂ 2013年比46%以上の削減に向けたロードマップを策定する
- 継続的な施策推進のための定量的なモニタリング指標を設定する
- 気候変動適応・水素利活用等の現行計画に記載がなく、今後注力すべき分野への取組方針を提示する

旧(R3年度の現行計画)

新(ゼロカーボンシティ推進計画)

改定方針

第1章計画策定にあたって

1. 計画策定の背景
2. 計画の基本的事項
3. 地球温暖化の状況

第1章計画策定にあたって

1. 計画策定の背景
2. 計画の基本的事項
3. 地球温暖化の状況

- 計画改定の背景となる国内外の気候変動緩和・適応に向けた動向を最新版の情報に更新する

**第2章温室効果ガス（CO₂）の排出状況
（区域施策編）**

1. 区域施策編の対象範囲
2. みよし市の地域特性
3. 温室効果ガス（CO₂）の排出状況
4. 部門別の温室効果ガス（CO₂）の排出状況
5. 再生可能エネルギー導入状況
6. 市民・事業者意識

**第2章温室効果ガス（CO₂）の排出状況
（区域施策編）**

1. 区域施策編の対象範囲
2. みよし市の地域特性
3. 温室効果ガス（CO₂）の排出状況
4. 部門別の温室効果ガス（CO₂）の排出状況
5. 再生可能エネルギー導入状況
6. 市民・事業者意識

- 市全体の温室効果ガス排出状況を最新版の情報に更新する

**第3章温室効果ガス（CO₂）の排出状況
（事務事業編）**

1. 事務事業編の対象範囲
2. みよし市の事務事業における温室効果ガス排出状況
3. 主要公共施設における温室効果ガス（CO₂）削減潜在量

**第3章温室効果ガス（CO₂）の排出状況
（事務事業編）**

1. 事務事業編の対象範囲
2. みよし市の事務事業における温室効果ガス排出状況
3. 主要公共施設における温室効果ガス（CO₂）削減潜在量

- 公共施設の温室効果ガス排出状況を最新版の情報に更新する
- 事務事業編の対象範囲を一部公共施設から全公共施設に拡大し、温室効果ガスの排出状況を精緻に把握する

 新旧
 比較

現行の計画(R3.3策定)を改定し、ゼロカーボンシティ推進計画を策定

	旧(R3年度の現行計画)	新(ゼロカーボンシティ推進計画)	改定方針
新旧比較 赤字： 章/節の 追加部分	第4章計画の目標と施策展開 (区域施策編・事務事業編) <ol style="list-style-type: none"> 1. 計画が目指すまちの姿 2. 温室効果ガス(CO₂)の削減目標 3. 施策展開 	第4章計画の目標と施策展開 (区域施策編・事務事業編) <ol style="list-style-type: none"> 1. 計画が目指すまちの姿 2. 温室効果ガス(CO₂)の削減目標 3. 施策展開 4. みよし市水素利活用ビジョン 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 目指すまちの姿を改定し、それを実現させるための具体的なロードマップ・施策を策定する ■ 温室効果ガスの削減目標を更新する ■ 市として今後注力する意向である、水素分野に関するビジョンを策定し、特に需要側としての取組を推進する
	—	第5章 気候変動適応 <ol style="list-style-type: none"> 1. 気候変動影響と主な対策 2. 適応策の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 現行計画が対象としている気候変動緩和に加え、主要7分野について本市の地域特性を加味した気候変動適応策を策定する
	第5章計画の推進 <ol style="list-style-type: none"> 1. 計画の周知 2. 計画推進の体制 	第6章計画の推進 <ol style="list-style-type: none"> 1. 計画の周知 2. 計画推進の体制 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 気候変動緩和、適応の計画見直し周期や検討体制を明示する ■ 施策進捗のモニタリング指標・モニタリング方法を設定し、計画を推進する

第1回みよし市ゼロカーボンシティ推進協議会

1. 協議会の概要等
2. 地球温暖化に関する動向等
3. 本市のこれまでの取組
4. ゼロカーボンシティ推進計画策定方針
5. 計画の改定内容
6. ディスカッション

下記別添資料を参照

- 「資料4_計画改定案_第1章 計画策定にあたって.pdf」
- 「資料5_計画改定案_第2章 温室効果ガスの排出状況 区域施策編.pdf」

第1回みよし市ゼロカーボンシティ推進協議会

1. 協議会の概要等
2. 地球温暖化に関する動向等
3. 本市のこれまでの取組
4. ゼロカーボンシティ推進計画策定方針
5. 計画の改定内容
6. ディスカッション

第1回みよし市ゼロカーボンシティ推進協議会

参考資料

みよし市の特徴である、盛んな自動車産業・人口増加傾向・高い再エネニーズに対応した取組を行う必要があります。

地域特性

みよし市の産業構造

- ✓ 経済産業省の2020年工業統計・地域別統計表によれば、みよし市の製造品出荷額の**65.4%**を**輸送用機械器具製造業**が占め(右表)、日本の基幹産業である**自動車産業を支える重要な都市**です。
- ✓ 環境省の地域経済循環分析によれば、みよし市の第2次産業における従業員1人当たり付加価値額は、全国平均(9.6百万円/人)の約3倍である25.4百万円/人で、**高付加価値な産業が集積**しています。

表：みよし市における製造品出荷額上位3業種

業種（産業中分類）	製造品出荷額等	
	億円	シェア
輸送用機械器具製造業	6,313	65.4%
化学工業	809	7.5%
プラスチック製品製造業	755	7.0%
産業部門全体	10,836	-

目指す方向性

製造業の脱炭素化

みよし市を支える企業には自動車系列サプライヤーが多いため、彼らの脱炭素化に資する取組をすべき

みよし市の人口動態・市民意識

- ✓ みよし市の人口は**1955~2022年度まで一貫して増加**し、2022年度は61,375人(25,480世帯)に上ります。
- ✓ 市民意識調査報告書(改訂版)によれば、住民はみよし市の住みやすさの理由として、「**自然環境がよい**」を**最も多く回答**し、住環境や愛着に関する回答も多いです(下図)。

図：みよし市が住みやすいと思う理由 ※上位のみ抜粋（市民意識調査報告書）



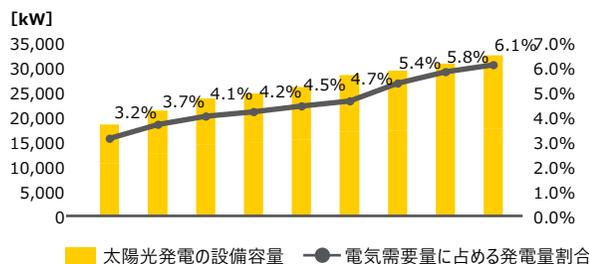
家庭部門の脱炭素化

自動車系列サプライヤーの従業員が住む戸建など、ベッタタウンとしての役割も大きいいため、家庭部分に対する手立が必須

みよし市の再エネポテンシャル

- ✓ 本市が**導入可能な再エネは太陽光発電のみ**であり、REPOSを基に試算した現実的な太陽光発電のポテンシャルは約233MWです。
- ✓ 2021年度の市内電力需要は約702.8GWh/年であるが、太陽光導入容量は約30.9MW、発電量は約39.3GWh/年(需要の約5.6%)であることから、**より一層の太陽光発電導入が必要です**。
→2030年までに約30MWの新規導入を目標

図：みよし市の太陽光導入実績（自治体排出量カルテ）



再エネ導入・利活用拡大

市内の製造業を中心とした電力需要に対応するため、より一層の太陽光発電導入が必要

ゼロカーボンの取組を行うと同時に、みよし市が抱える課題を解決することを目指します

- 「第2次みよし市総合計画」における地域の課題のうち、本計画が取り組むエネルギー課題と同時解決ができると考えられる課題を抽出しました
 - ▶ 第2次みよし市総合計画の「基本計画」の「取組方針」の「取組分野」に記載のある「現状と課題」から一部抜粋しました
 - 「基本計画」では、6つの基本目標に対してそれぞれ取組方針・取組分野が紐づけられています

地域の現状と課題(抜粋)		抜粋箇所
生涯学習	<ul style="list-style-type: none"> • 今後は、IT化の進展等今日的な課題を踏まえた市民にニーズの把握による、市民の学ぶ意欲をサポートする生涯学習講座の開催や、より多くの市民が生涯学習に取り組むことの出来る環境づくりを進める必要があります。 	基本目標1 p.14 取組方針3 文化に親しみ、交流が盛んなまちにしよう
産業振興	<ul style="list-style-type: none"> • 既存産業の活力の向上を図るとともに、名古屋市と豊田市の中間に位置する地理的優位性、東名三好インターチェンジや一般国道 153 号に見られる物流の利便性を生かした、新たな業種を含めた企業立地の推進による地域経済の発展や雇用の創出が必要です。 • 中小企業と小規模企業は地域経済に密着し、地域内の経済循環の主要な担い手としての役割を果たすとともに、地域社会における雇用機会の創出の面でも重要な役割を果たすことから、中小企業と小規模企業の振興を支援することが求められています。 	基本目標4 p.34 取組方針1 工業の更なる成長を支えよう
災害対策	<ul style="list-style-type: none"> • 南海トラフ巨大地震の被害想定や近年の異常気象による突発的な集中豪雨や台風がもたらす大雨による風水害が多く発生していることから、本市の避難所環境の整備、災害対策本部機能の充実、災害時の対応を強化する必要があります。 	基本目標3 p.29 取組方針1 地域で支えあい、災害に強いまちをつくらう
地域交通	<ul style="list-style-type: none"> • 本市は、人の移動や産業、物流の手段として、自動車に依存する割合が高い地域であり、市内における交通事故者数は少ないものの、愛知県全体では全国でも高い状況にあります。また、高齢者が関連する交通事故件数も上昇傾向にあります。 • 市民アンケートの結果では、鉄道、バスおよびタクシーなどの公共交通に対して重要度が高いと認識されているものの満足度は低く、さらなる公共交通のサービス向上が求められています。 	基本目標3 p.31 取組方針2 交通事故や犯罪のないまちをつくらう 基本目標6 p.49 取組方針2 便利で快適な住環境をつくらう
高齢者支援	<ul style="list-style-type: none"> • ひとり暮らしの高齢者や高齢者 みの世帯の増加が見込まれます。こうした状況の中、高齢者の孤立死や閉じこもりなどを未然に防ぐために、ひとり暮らしの高齢者などの見守りや外出支援を行う必要があります。 	基本目標2 p.21 取組方針1 豊かにくらするようみんなで助け合おう
施設保全	<ul style="list-style-type: none"> • 施設面の整備は、中長期的な維持管理などにかかる経費の縮減や予算の平準化を図りつつ、学校施設の機能を確保することが求められています。このため、計画的に施設の予防的修繕や設備の改善を実施していくことが必要です。 	基本目標1 p.12 取組方針2 心豊かな子どもを育てよう

ゼロカーボンの取組を行うと同時に、みよし市が抱える課題を解決することを目指します（P22の施策と関連）



生涯学習

関連施策：⑦

- 市民が生涯学習に取り組むことのできる環境づくりが必要



産業振興

関連施策：②⑥

- 新たな業種を含めた産業立地の推進による地域経済の発展や雇用の創出が必要
- 中小企業と小規模企業の振興支援が必要



災害対策

関連施策：①②③④⑤

- 本市の避難所環境の整備、災害対策本部機能の充実、災害時の対応強化が必要



地域交通

関連施策：⑤

- 公共交通相互の連携や近隣市町を含めた交通ネットワークの構築等、市民ニーズに対応した公共交通サービスの向上が必要



高齢者支援

関連施策：⑦

- 高齢者の孤立死等を未然に防ぐために、ひとり暮らしの高齢者等の見守り支援が必要



施設保全

関連施策：①

- 計画的に施設の大規模修繕や設備の改善を実施することが必要